

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名 百上真奈

研修会名

市町村議会議員研修 自治体決算の基本と実践
～行政評価を活用した決算審査～

日 時

4月25日 13時00分～ 4月26日 15時15分

場 所

全国市町村国際文化研修所

【研修の成果】

別紙添付

費 用

旅費： 2280 円 研修参加費： 7300 円 合計： 9580 円

31.3.25

第 号

2018年度 政務活動報告

研修名 市町村議会議員研修 自治体決算の基本と実践

～行政評価を活用した決算審査～

研修日時 2018年4月25日～26日

研修場所 全国市町村国際文化研修所

研修事項の概要 添付資料参照

所見等

2日間を通して決算の意義、審査のポイント、行政評価の基本と決算審査の実践等、中味の濃い研修でした。また、事前に講師執筆による参考書が紹介され、各自治体、議会への決算審査に係るアンケートのまとめが資料になって配布されていて、研修を受ける上でも参考になりました。

決算審査における着眼点として挙げられた以下の3点は、重要なものです。

- ① 予算審議との関連から審査する
- ② 住民の視点から審査する
- ③ 全体を捉えてから、細部の議論に入ること。

また、視点として財務数値・財産・成果から分析することを強調され、さらに細かい分析における視点を説明していただきました。

決算カード、財政状況資料集の理解と分析では、用語や指標の解説を踏まえて、三つの事例をもとに、分析の実践を行いました。

公会計制度改革の理解では、私自身の苦手である貸借対照表の分析の視点を丁寧に関わりやすく講義していただき、今さら訊けない内容を学ぶことができました。

最後に行政評価を用いた決算審査では、伊賀市でも導入された事務事業評価表の見方、チェックポイントなど、他市の評価表を参考に具体的に学ぶことができました。

今まで、自分自身が、個々の事業の内容と成果を問うだけの決算審査になっていたことを、反省するとともに、どういう視点で審査に臨むのか、改めて、初歩を学ぶことができました。

予算に活かすための決算審査は、伊賀市議会でも検討、研究事項になっています。総括的な質疑ができるような質疑の在り方、担当部局との事前ヒアリングの必要性、予算に反映するための提案方法、出資団体の現状把握など検討が必要だと考えます。他の議会の状況も把握しながら、予算審議・決算審査の質の向上が、市民生活の向上につながるより良い市政運営につながるのではないかと思います研修でした。

領収書等添付用紙		議員名	百上真奈							
調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費			(該当項目に○をつけてください。)							
 領 収 書 C No. 3060-37 百上真奈様										
金額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
						7	2	2	8	0
ただし、1. 乗車券類(消費税及び地方消費税を含んでいます。) 2. チャージ(消費税は非課税です。) 3. クレジット扱い(No) 4. その他()										
上記の金額を領収しました。										
収入印紙 (200円) 5万円未満不要 100万円超のものは 印紙税額一覧表 による		平成30年4月25日 西日本旅客鉄道株式会社 発行箇所 佐植駅				取扱者  890-05-15900				

領収書等添付用紙	議員名	
調査研究費・ <u>研修費</u> ・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		
領 収 書 伊賀市議会 百上 真奈 様 金額 7,300 円 但し、 平成30年度市町村議会議員研修[2日間コース]第1回自治体 決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～ の 研修に要する経費 として上記の金額を領収いたしました。 平成30年4月16日 公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所 分任出納役 伊藤 茂樹 領収書No. 17		

全国研第 101 号
平成30年3月20日

三重県 伊賀市議会議長様

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

学長 松 崎 茂

滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

研修受講の決定について

先にお申込みいただきました貴所属議員の研修受講について、次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。
つきましては、以下の事項にご留意のうえ、所要の事務手続等についてよろしくお願い致します。

氏名	百上 真奈
コース名	平成30年度市町村議会議員研修〔2日間コース〕第1回自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～
研修期間	平成30年4月25日（水） ～ 4月26日（木）

1 研修受講に要する経費の納入について

下記金額を指定期間内に指定口座へ振り込んでください。
なお、本決定通知をもって請求書に代えさせていただき、別途請求書は発行しません。

(1) 納入金額：7,300円 〈内訳〉 研修費(@1,200) 2,400円
食費 2,650円
研修生活動費 2,250円

(2) 指定期間：平成30年4月16日（月） ～ 4月20日（金）

(3) 指定口座：滋賀銀行 唐崎支店 普通 No.461158
みずほ銀行 大津支店 普通 No.1705329
名義人：ザイ センコクシヨウリクシユウサ イタン
センコクシヨウリクサイブンカクシユウシヨ
(公財)全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

注1) 振込依頼書の「ご依頼人氏名欄」は、必ず貴団体名を記入してください。
注2) 貴団体からの振込通知書の送付は不要です。



平成30年度

市町村議会議員研修[2日間コース]

自治体決算の基本と実践 ～行政評価を活用した決算審査～

予算執行を明らかにする「決算」ですが、最近は予算編成と並び決算審査の重要性が注目されています。

予算編成を見据え、決算審査のあるべき姿について考察し、行政評価や、地方公会計によるバランスシート等の財務書類を活用した決算審査について学習します。

特に、行政評価手法を活用して事務事業の改善ポイントを検討し、予算審議にも活用していく方法を、演習を通じて身に付け、地方議員が身に付けておきたい決算書類審査のポイント及び財政指標による自治体財政分析の手法を学びます。

開催要領

日程

第1回 平成30年4月25日(水)～4月26日(木) (2日間)

第2回 平成30年7月25日(水)～7月26日(木) (2日間)

場所

全国市町村国際文化研修所 JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対象

市区町村議会議員の皆様

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

※財政状況資料集など、細かい数字を確認しながらの講義・演習となりますので、眼鏡など必要な方は、予め準備をして研修へご参加ください。より多くの方に受講していただくため、平成29年度市町村議会議員研修「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」を受講された方はお申し込みいただけません。また、平成30年度第1回研修を受講された方につきましても、同第2回研修は受講できません。ご理解くださいますようお願いいたします。

募集人数

各回60人

募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)。なお、受講者の決定は、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修) ※外泊はできません。

経費

7,300円

左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食2回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

第1回 平成30年2月23日(金) から 3月13日(火)まで

第2回 平成30年5月21日(月) から 6月13日(水)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

[Web申込み]が難しい場合は、受講申込書によりFAXでも受け付けています。

※FAXの場合は、送付状裏面の受講申込書により議会事務局を通じてお申し込みください。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前までに通知をお送りします。

経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前アンケートに取り組んでいただきます。また、参考図書の一読を、お薦めしています。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

● 問い合わせ先 ●

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL 077-578-5932 FAX 077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] http://www.jiam.jp

1日目(水)

11:00 ~ 入寮受付・昼食

12:30 ~ 開講・オリエンテーション

13:00 ~ 15:35 (途中 15 分休憩あり)

講義 決算の意義と審査のポイント

決算審査の意義・重要性と、その流れや審査のポイントについて学んでいきます。また、決算カードや財政状況資料集の読み方についても学習します。

15:50 ~ 18:00 (途中 10 分休憩あり)

演習 決算審査の実践

実際の決算書類を使いながら、決算審査のポイントを再確認していきます。また、決算カードを用いて、財政分析の演習を行います。

18:15 ~ 交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

2日目(木)

9:25 ~ 12:00 (途中 15 分休憩あり)

講義 理論編 決算審査の新しいアプローチ

行政評価について、基本から理解します。その上で、行政評価による決算審査について先進自治体の事例を学びます。

13:00 ~ 15:00 (途中 10 分休憩あり)

講義 実践編 行政評価等を用いた決算審査の実践

行政評価の理解を深めるために、演習に取り組みます。また、財務書類を用いた決算審査のあり方についても、実際の財務書類を基にして実践的に学びます。

15:00 ~ 15:15

閉講・事務連絡

※本研修は、関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 稲沢克祐氏にご指導いただきます。

【講師紹介】

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐 氏

2006年から現職。専門分野は行政評価論、公会計論、地方財政論。

総務省 地方公会計の活用のある方に関する研究会委員、外務省政策評価アドバイザー委員、秩父市行政経営アドバイザー等の公職を歴任されています。

主な著書は、「50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック」(学陽書房)「一番やさしい地方交付税の本」(学陽書房)、「自治体の財政診断と財政計画～決算重視による財政マネジメント～」(学陽書房)、「増補版 行政評価の導入と活用～予算・決算・総合計画」(イマジン出版)、「自治体の予算編成改革」(ぎょうせい)、「自治体 歳入確保の実践方法」(学陽書房)、「自治体における公会計改革」(同文館出版)、「英国地方政府会計改革論」(ぎょうせい)等多数。

- 研修内容については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。
なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。
- 受講者による講義中の録音・写真撮影は、固くお断りしております。
- 当研修所では、宿泊室を全室禁煙としております。喫煙は所定の喫煙場所をお願いいたします。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

平成30年度 市町村議会議員研修[2日間コース]
「第1回自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」時間割

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	課外 (17:00-)
4/25	水	11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 12:30- 開講オリエンテーション 入寮オリエンテーション	【講義】 決算の意義と審査のポイント 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐	【演習】 (15:50-18:00) 途中休憩10分 決算審査の実践	18:15- 交流会		
4/26	木	【講義】 理論編 決算審査の新しいアプローチ 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授 稲沢 克祐	【講義】 実践編 (13:00-15:00) 途中休憩10分 行政評価等を用いた 決算審査の実践	15:00-15:15 閉講・事務連絡	【大食堂】		

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

名札：○色 研修担当：磯畑

(J I AM)

平成30年4月25・26日

『自治体決算の基本と実践』

行政評価を活用した決算審査

稲沢克祐(いなざわ かつひろ) 博士(経済学) 英国勅許公共財務会計士(CPFA)
関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授

1959年 群馬県生 1982年 東北大学卒業

1984年 東北大学大学院教育学研究科博士課程中退

2006年4月から 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 教授

【学会】国際公会計学会、日本公共政策学会、日本地方財政学会、
日本地方自治学会、日本会計研究学会

【専門分野】 地方財政論、行政評価論、公会計論

【著 書】

- ・「50のポイントでわかる 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック」、学陽書房、2018年
- ・「一番やさしい地方交付税の本」、学陽書房、2016年
- ・「自治体の財政診断と財政計画 - 決算重視による財政マネジメント」学陽書房 2013年
- ・「増補版 行政評価の導入と活用 - 予算・決算、総合計画」イマジン出版、2012年
- ・「自治体の予算編成改革」(共著)、ぎょうせい、2012年
- ・「自治体 歳入確保の実践方法」、学陽書房、2010年
- ・「自治体における公会計改革」、同文館出版、2009年
- ・「公会計(新訂版)」、同文館出版、2009年
- ・「自治体の市場化テスト」、学陽書房、2006年
- ・「英国地方政府会計改革論」、ぎょうせい、2006年

ほか

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名

百上真奈

研修会名

第46回 榑町議会議員研修会

日 時

1月28日 13時00分～ 1月29日 15:30

場 所

静岡商工会議所

レイック御幸町ビル CSA会議室

【研修の成果】

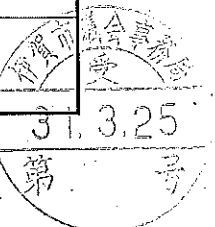
別紙 添付

費 用

旅費: 28810 円

研修参加費: 28000 円

合計: 56810 円



研修名 第46回 市町村議会議員研修会

日時 2019年1月28日(月)29日(火)

場所 静岡商工会議所・CSA会議室

研修事項の内容 別添資料参照

所見

講演1 2019年度政府予算案と地方財政の課題 静岡大学 川瀬憲子

2019年度一般会計予算の総額が初めて100兆円を突破。防衛関係費が5・3兆円で7年連続増額の過去最高額を更新。大学等への防衛関連研究補助金が、6億円から110億円に大幅増。

社会保障費は伸びを抑制するため1400億円サービス削減。

地方財政審議会の意見は、社会保障サービス維持には、これ以上地方公務員を減らすことは、限界というもの。

地方交付税は、地方自治体への財源保障・財政調整の側面と、地方財政の国による統制の手段という二つの側面を持っている。統制するための手段として、トップランナー方式が持ち入れられるようになり、公務の民間委託・民営化に拍車をかけているとの説明がありました。

講演2 「自治体戦略2040構想」と地方自治

専修大学 白藤博行

平成の大合併により3800あった自治体が1700になったが、結局、人口減少は止まりませんでした。そこで、高齢者人口がピークになる2040年ころの姿から逆算する形で課題を整理し、自治体行政の在り方について現在、国では検討しています。しかし、人口減少は最初からわかっていたことで、何もしてこなかったゆえに、2040年の危機が迫っています。その危機に対する検討の方向性として、個々の市町村が、フルセットのサービスをすることは無理でサービス提供はせずに、自治体・圏域を越えて情報交換や交流をする場としてプラットフォームをつくる。サービスは民間・法人・市民にさせればよい。「公ができないものは民」「民ができるものも民でする」このような考え方だという。

憲法に規定されている自治は、「区域」があり住民がいて、選挙で代表を選び意思決定をするのであり、自治権、法人格を有しています。しかし、新たな考え方にある「圏域」には「区域」がなく、よって首長も議会も無いという。

そして、サービスは地域自治組織に任せようというものです。

その先には、憲法に規定された自治がゆがめられ、行政や公務員の存在意義がなくなるといいたいへん危うい国家になる危惧を持ちました。

伊賀市が進める住民自治協議会も、将来的にはサービスの提供などを担い、行政の都合のいいように使われてしまうのではないかと心配しました。

選科 A

国保の都道府県単位化と地域医療の連動を知る

津市立三重短大教授 長友薫輝

・社会保障とはまちづくりである。①ないものをつくる②あるものをつなげる③社会をより良いものにかえていく

・憲法第 25 条は、恩恵的権利ではなく、理不尽な政策や社会のしくみを変えることができる国民の主体的権利である

・社会保障はムダではない。①経済波及効果②雇用誘発効果

公共事業よりも効果がある。地方においては、医療、福祉、介護は雇用者割合が、最も高い分野である。よって、介護士・保育士・看護師等の賃金を引き上げれば、雇用が生まれ、地域でお金が回る。

・社会保険には 5 つあるが、医療保険からわかれたものが介護保険で、医療費を減らすために医療の受け皿として介護保険をつくった。その介護からさらに地域へ出してきたのが総合事業。医療より介護、介護より地域でやる方が安上がりだからである。

・社会保障をつくる観点は、まちづくりの観点で。地域づくり・健康づくりで健康寿命を延伸する、すなわち、健康で長生きすれば、医療費・介護費は節減できる。

・「入院」よりも「在宅」の方が、お金がかかる。

長友先生の示唆に富んだ話に、多くのことが学びました。

旅 費 請 求 書 続 紙 (百上議員)

出張月日	出発地	経路	到着地	鉄 道 ・ 船 ・ 車 賃				食卓料	日 当		宿泊料		出張理由 (目的・場所)
				料程	運 賃	特急料金 急行料金	寝台料		日数	額	宿泊	額	
1月28日	伊賀神戸	近鉄	名古屋	112.2	1,560	1,320							第46回市町村 議会議員研修 会in静岡1日目 「これからの自 治体財政をみす え、「政策立案 力」にみがきを かけます」(静岡 市:静岡商工会 議所)
	名古屋	JR	静岡		3,350	2,800			1	1,500	1	10,750	
1月29日	静岡	JR	名古屋		3,350	2,800			1	1,500			第46回市町村 議会議員研修 会in静岡2日目 「これからの自 治体財政をみす え、「政策立案 力」にみがきを かけます」(静岡 市:静岡商工会 議所)
	近鉄名古屋	近鉄	伊賀神戸	112.2	1,560	1,320							
計					円 9,820	円 8,240	円	円		円 3,000		円 10,750	合 計 31,810

※特急料金・座席指定料金は、領収証等の添付が必要です。

※宿泊料(1泊朝食付き)9050円には、夕食代(1700円)を加算します。

・ 日当 3000円は請求しません

・ 名張から伊賀神戸間の乗車・特急券代は
請求しません (120円×2)

領収書等添付用紙	議員名	百上真奈
調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)		

領 収 証

No. _____

伊賀市議会 百上真奈 様

平成31年 1月23日

金額

¥27,350-

但し 研修 交通費 宿泊費等
上記の金額正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳

税 抜 金 額

消費税額等 (%)

JTB 総合提携店

㈱ 三重旅行サービス

アビタ ☎0595-26-0211 アビタ名張店 ☎0595-68-5181
伊賀上野店 ☎0595-21-2917



領 収 証

百上 真奈 様

¥28,000-

但、第46回市町村議会議員研修会 in 静岡(2019年1月28日・29日)受講料として 上記正に領収いたしました。
(受講者様ご氏名: 百上 真奈 様)

2019年 1月 5日

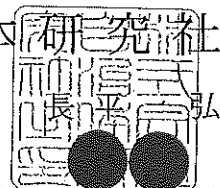
株式会社自治体研究社

代表取締役

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4階

電話番号 03-3235-5941



作成日: 2019年1月17日

請求書番号	担当者

ご請求書(兼)明細書

伊賀市議会 百上真奈 様



感動のそばに、いつも。

株式会社JTB総合提携店
 三重県知事登録旅行業第2種325号
 (株)三重旅行サービス アピタ名張店
 三重県名張市下比奈知字黒田3100-1
 電話0595-68-5181 Fax0595-68-5222
 代表取締役 神田 昌典

毎度、当社をご利用頂きまして、誠にありがとうございます。
 この度のお取引につき、次のとおりご請求申し上げます。

1月27日までに、お支払い下さいますようお願い致します。
 なお、請求内容に付きましてご不明な点がございましたら、請求書受領後お早めにご連絡をお願いします。

内容	数量	単位	単価	合計
1/28 近鉄特急券・乗車券(名張～名古屋)	1	名	3,000	3,000
1/28 JR特急券・乗車券(名古屋～静岡)	1	名	6,150	6,150
1/28 静鉄ホテルプレジォ静岡駅南(シングル/朝食付)	1	名	9,050	9,050
1/29 JR特急券・乗車券(静岡～名古屋)	1	名	6,150	6,150
1/29 近鉄特急券・乗車券(名古屋～名張)	1	名	3,000	3,000
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
				0
内計				27,350
旅行費用総額				27,350

ご請求額

¥27,350

お振込先

百五銀行 名張支店 普通預金 222120
 北伊勢上野信用金庫 名張支店 普通預金 952793
 口座名:株式会社 三重旅行サービス 代表:神田 勝己

※お振込でのお支払いの場合、振込受領書を領収書に替えさせていただきます。

平成31年1月28日(月)

名張 [8:44]	—— [	近鉄特急(宇治山田行)	]	—— [9:12]	伊勢中川
伊勢中川 [9:16]	—— [	近鉄特急(近鉄名古屋行)	]	—— [10:20]	名古屋
名古屋 [10:35]	—— [	ひかり462号(N700系)(東京行)	]	—— [11:32]	静岡

<研修> 13:00～18:30 第46回市町村議会 議員研修会 in静岡
@静岡商工会議所（〒420-0851 静岡市葵区黒金町20番地の8）

（泊） 静鉄ホテルプレジオ静岡駅南
静岡市駿河区南町13-21 ☎054-202-5000

平成31年1月29日(火)

<研修> 9:30～15:30 第46回市町村議会 議員研修会 in静岡
@レイアアップ御幸町ビル CSA会議室（〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-8）

静岡 [16:10]	—— [	ひかり477号(N700系)(岡山行)	]	—— [17:08]	名古屋
名古屋 [17:30]	—— [	アーバンライナー(大阪難波行)	]	—— [18:56]	名張

第46回市町村議会 議員研修会 in 静岡

これからの自治体行財政をみすえ、
「政策立案力」に
みがきをかけます

岩本山からの富士山と樹 写真提供: 静岡県観光協会

2019年1月28日(月)・29日(火)

会場: 静岡商工会議所 〒420-0851 静岡市葵区黒金町20番地の8

レイアップ御幸町ビル

CSA会議室 〒420-0857 静岡市葵区御幸町11-8
レイアップ御幸町ビル5・6・7階(受付2階)

1日 全体会 13:00~18:30 (休憩・質疑含む)

講演: ① 13:00~16:00

2019年度政府予算案と 地方財政の課題



川瀬憲子 静岡大学教授

2019年度政府予算と地方財政計画は、「地方創生」政策に伴う、集約型の国土再編の流れに沿ったものとして、位置づけることができます。自治体で次年度予算を考えるに際し、政府予算の内容と特徴から課題をみだし、政策立案に結びつけることは必須です。本講では、政府予算の特徴を整理し、地方財政の現況と課題や今後の動向について学びます。

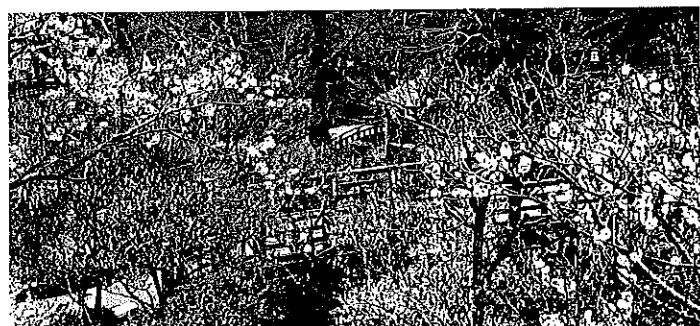
講演: ② 16:20~18:30

「自治体戦略2040構想」と地方自治 —人口縮小時代の地方自治・自治体のあり方—



白藤博行 専修大学教授

総務省「自治体戦略2040構想研究会」報告の具体化に向けて、第32次地制調での審議が進んでいます。2040年の社会の姿を想定し、これに対応する自治体行政のあり方を議論するものです。今後の自治体政策を考えるうえで重要になる「2040構想」をまずは理解し、地制調や専門小委員会の検討内容を知り、その理論的・実践的課題を学びます。



熱海梅園 写真提供: 静岡県観光協会

企画: 自治体問題研究所 主催: (株)自治体研究社

2日 選科3コース 9:30~15:30 (休憩・質疑含む)

選科A~Cのいずれかをお選びいただきます。

選科A●

国保の都道府県単位化と 地域医療の連動を知る



長友 薫輝

三重短期大学教授



神田 敏史

自治体職員

2018年度から大幅な制度改革が行われた国保と地域医療。3400億円の公費が投入され、都道府県と市町村は「社会保障及び国民保健の向上」(国保法第1条)のために何をすべきか。保険料(税)負担や医療費適正化、保健事業、地域医療体制をめぐる動きを検証しながら考えていきます。

選科B●

減災まちづくりと自治体の役割



室崎 益輝

兵庫県立大学大学院教授

想定外の災害に加え、間接的被害も数多く報告されています。これからの防災・減災は災害の起きる前の対策と、想定外の災害が起きた際の対応の2段階で備える必要があります。そのためには行政と住民の相互連携も必須です。教訓を活かし想定外を見越した「防災・減災のまちづくり」の実践にむけて、自治体の役割を考えます。

選科C●

子ども・子育て支援新制度の現段階 と今自治体で取り組むべき課題



藤井 伸生 京都華頂大学教授

子ども子育て支援新制度がスタートし、4年がたとうとしています。制度・施策など保育をめぐる状況は大きく変貌しています。保育をはじめとした子育て支援制度改革の進捗状況と見えてきた問題点を整理し、今取り組むべき課題を提案します。また、自治体の取り組み事例をもとに、これからの自治体の役割やあり方を展望しましょう。

2019年度政府予算案と地方財政

第46回 市町村議会議員研修会

2019年1月28日(月)

川瀬憲子(静岡大学)

内容

はじめにー地方財政をめぐる課題

I 国と地方の財政関係

II 新年度政府予算案と地方財政

III 地方交付税のトップランナー方式

IV 「地方創生」と交付金

V 静岡市財政の事例

VI 東日本大震災と復興交付金ー石巻市

おわりに

「自治体戦略 2040 構想」と地方自治

-人口減少時代の地方自治・自治体のあり方-

専修大学 白藤博行

はじめに ～人口減少時代の何が問題なのか

1. アベノミクスの成長戦略と経済財政諮問会議・未来投資会議

1-1. アベノミクス「3本の矢」はいま

1-2. 経済財政諮問会議と未来投資会議の役割

1-3. 未来投資会議「未来投資戦略 2018」の方向性

1-4. 合同会議「経済政策の方向性に関する中間整理」の方向性

～三本の柱～

① Society5.0 の実現

② 全世代型社会保障への改革

③ 地方施策の強化

2. 「自治体戦略 2040 構想研究会」報告

2-1. バックキャスティング思考から導かれる「人口縮減時代へのパラダイム転換」

2-2. 第一次報告のポイント

2-3. 第二次報告のポイント

2-4. 「自治体戦略 2040 の基本的方向性」

国保の都道府県単位化と地域医療の連動を知る

長友 薫輝（津市立三重短期大学）

1. 医療・福祉をめぐる政策動向

（1）社会保障の情勢を理解し、地域でできることを考え行動する

- ①地域の実践が国の政策を変えてきた。お役人の「良心派」にはたらきかける材料を。
- ②議論するテーブルにつく。なければつくる。対話するチャンネル・媒体を持つ。
- ③当事者が参加する仕組みをつくる。健康権、受療権を保障する手立てをつくる。
- ④医療保障、介護保障をはじめ社会保障は、まちづくりそのもの。地域経済にも貢献。
- ⑤発信する力を増強して、夢を語る。およそみんなが「無理」というものにヒントがある。
- ⑥「人間万事塞翁が馬」「禍福は糾える縄の如し」→ サッカーをはじめスポーツでも。
- ⑦2018年4月からの改革はこれまでとは性質が異なるもの。そして、スケールが大きい。

（2）公的医療費抑制の主な手法（1980年代から継続）

- ①受診抑制　－　患者自己負担割合を増加（医療費抑制効果は？科学的根拠は？）
- ②供給抑制　－　病院・診療所の減少、病床の削減（例　療養病床）、在院日数の短縮化、医師養成数の抑制など。「入院から在宅へ」。
- ③診療報酬の操作　－　昨年4月に、介護報酬と同時改定。障害者福祉の報酬単価も。
- ④他分野への移行　－　長期療養状態にあってケアが必要な人々を介護保険へ移行。
後期高齢者医療制度（新たな公的医療保険）の新設。
- ⑤生活習慣病対策　－　特定健診、特定保健指導など
- ⑥医療費適正化計画の推進　－　都道府県ごとに医療費適正化レースに参加。現在第3期。
- ⑦国保の都道府県単位化　－　国保の運営に新たに昨年4月から都道府県が加わった。
協会けんぽ、後期高齢者医療制度は既に都道府県単位化。

（3）新たな公的医療費抑制策の展開（上記の下線部に注目）

- ①都道府県に医療費抑制の「管制塔」の役割を担わせる。

*「都道府県が主導する保健・医療・介護提供体制の構築」

経済財政諮問会議「社会保障改革の推進に向けて」（2018年5月21日）